様式第1号

令和8年4月版

評価点算定資料一覧表

【簡 易 型】

工事名:　○○○工事
工種:　○○
会社名:　□□□

設定項目 凡例
◎ 必須項目
○ 選択項目
－ 非設定項目

区分	評価項目	設定項目	細目	対象区分	選択	申請点数	様式	留意事項
企業の技術力		◎	施工計画(簡易型)	個別工事毎に定める			第2号	
	企業の施工能力	◎	過去10年間の同種工事の施工実績	国・県等の実績	－	1点	第3号	
				市町村等の実績	●			
				その他の実績、又は実績なし	－			
		◎	千葉県所掌工事における「工種:○○」での工事成績の平均点	成績あり　平均点　75.5　点	●	4点	第4号	
				成績なし	－			
		○	過去2か年度間の「工種:○○」における優良工事表彰対象工事	優良工事表彰対象工事あり	●	2点	提出書類なし	対象工事: 令和7年度優良工事表彰対象(令和6年度完成工事) 令和6年度優良工事表彰対象(令和5年度完成工事)
				なし	－			
		○	過去2か年度間の「工種:○○」における難工事表彰	表彰あり	●	0点	提出書類なし	優良工事表彰対象工事で加点されている場合は、加点評価しない。 令和8年度に入札公告する案件に限り、令和8年度表彰を評価する。 ＊令和8年度表彰の翌月の入札公告から適用
				なし	－			
		○	登録基幹技能者の配置	配置あり	●	1点	第5号	
				なし	－			
		○	ICT活用工事の実施	活用あり	●	1点	提出書類なし	ICT活用工事の実施について、選択する。 なお、対象工種は入札公告文を確認すること。
				なし	－			
		◎	千葉県所掌工事における過去の不誠実な行為	過去2年間に指名停止あり	－	0点	提出書類なし	該当する指名停止、文書注意について、全て選択する。 なお、過去の指名停止と文書注意に関して、事故によるものは減点評価しない。
				過去1年間に文書注意あり	－			
				なし	●			
	配置予定技術者の能力	○	主任(監理)技術者資格	入札公告に記載された資格	●	2点	第6号	
				上記以外の資格	－			
		◎	過去10年間の同種工事の施工経験	国・県等の実績	●	2点	第6号	
				市町村等の実績	－			
				その他の実績、又は実績なし	－			
		◎	過去4か年度間の主任(監理)技術者として施工した千葉県所掌工事における「工種:○○」での工事成績	80点以上の実績あり	●	2点	第6号	
				なし	－			
		○	継続教育(CPD)の取組状況	あり	－	0点	第6号	
				なし	●			
		◎	若手技術者(40歳未満)・女性技術者の配置	配置あり	●	1点	第7号	
				なし	－			
企業の信頼性・社会性	地域精通度	◎	過去10年間の当該管内での施工実績	国・県等の実績	●	2点	第8号	
				市町村等の実績	－			
				その他の実績、又は実績なし	－			
	地域貢献度	○	災害協定締結の有無	当該管内を管轄する千葉県出先機関と細目協定の締結あり	－	2点	第9号	
				県と基本協定の締結あり	●			
				なし	－			
		○	災害時の基礎的事業継続力(BCP)の認定	認定あり	●	1点	第10号	
				なし	－			
		○	県内企業の活用	入札参加者が県内企業	－	2点	第11号	
				入札参加者が県外企業であり、下請負金額の70%以上県内企業と契約予定	●			
				入札参加者が県外企業であり、下請負金額の50%以上70%未満を県内企業と契約予定	－			
				その他	－			
		○	営業拠点(本店)の当該管内における所在地	当該管内に本店あり	●	2点	提出書類なし	
				なし	－			
		○	県産品の活用	指定品目の活用あり	●	1点	第12号	
				なし	－			
		○	地域特有貢献	千葉県が管理する公共施設での地域美化活動のボランティア実績あり	●	1点	第13号	
				県内在住の障害者雇用実績あり	－			
				県内在住の高年齢者雇用実績あり	－			
				県内在住の女性雇用実績あり	－			
				該当なし	－			
その他		○	千葉県所掌工事における「工種:○○」での手持ち工事量	年間受注額 (88,000,000 円) ÷ 過去2か年度間の平均受注額 (143,000,000 円) ＝ 手持ち工事量比率 0.6		1点	第14号	
自由項目		○	過去2年間の災害活動実績及び過去5年間の防疫活動実績	実績あり	●	1点	第15号	・災害活動実績の場合　様式第15号　災害活動実績 ・防疫活動実績の場合　様式第15号　災害活動実績 防疫対策業務活動証明書写し 「契約書」の写し及び作業内容が証明できる書類の写し
				実績なし	－			
				合計点		29点		

様式第3号

過去10年間の同種工事の施工実績

工事名：　〇〇〇工事

工事概要等	実績区分	－	国・県等の実績		
		●	市町村等の実績		
		－	その他の実績、又は実績なし		
	発注者名	〇〇農業事務所			
	工 事 名	△△△△工事			
	コリンズ登録番号	4999999991			
	工事箇所	千葉市中央区市場町			
	請負金額	〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇　円			
	請負金額（全体）	（　　円）			
	工　期	令和△年 9月30日　～　令和△年 3月25日			
	受注形態	●	単体	－	共同企業体
		共 同 企 業 体 名			
		出　資　比　率			
	工事概要	工事延長 L＝100m 鋼矢板護岸工 L＝100m 笠コンクリート工 L＝100m			

【記入における留意事項】
1 「千葉県総合評価方式ガイドライン（工事）」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。
2 記載する同種工事の実績の件数は原則1件とする。
（複数の工事で同種工事の実績を申請する場合を除く）
3 当該工事の内容を証明できるもの（コリンズ竣工実績データ、契約書，図面の写し等）を添付すること。
なお、参加資格確認申請書と同一の工事とする場合には、証明資料はこれを兼ねることができる。

様式第4号

千葉県所掌工事における「工種：○○」での工事成績の平均点

●	成績あり
－	成績なし

工事名：　○○○工事

○成績ありの場合

工事成績の平均点：　75.50

完成年度	発注者名	工事名	工種名	受注者名	当初契約金額（税込み）	当初契約日	完成年月日	工事成績
R6	○○農業事務所	△△△△工事	○○	（株）△△建設	○○○,○○○,○○○	R△.9.30	R△.3.25	72
R7	○○農業事務所	△△△△工事	○○	（株）△△建設	○○○,○○○,○○○	R△.4.30	R△.10.31	79

【記入における留意事項】
1 「千葉県総合評価方式ガイドライン（工事）」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。
2 過去2か年度間に、同工種での当初設計金額5千万円以上の工事成績がある場合は、該当する工事で平均点を算出すること。

様式第5号

登録基幹技能者の配置

工事名：　〇〇〇工事

登録基幹技能者の配置の有無	●	配置あり
	ー	なし

〇配置する場合

	登録基幹技能者を配置する「細別等」	登録基幹技能者の種類
記載欄1	安定処理（放流路）	登録鳶・土工基幹技能者
記載欄2		
記載欄3		

【記入における留意事項】
1 「千葉県総合評価方式ガイドライン（工事）」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。
2 配置する場合は、元請または一次下請企業が配置する登録基幹技能者 （元請けの主任、又は監理技術者を除く。）を記載すること。
3 複数申請する場合は複数を記載すること。（そのうち1種類以上の登録基幹技能者を配置）
4 必要に応じて、記載欄を追加すること。
5 一抜け方式入札において、申請点数が工事毎に変わる場合、本書は参加を希望するすべての工事分を作成すること。

様式第6号

配置予定技術者の資格・工事経験・工事成績

工事名：　〇〇〇工事

区　　分			
	－	主任技術者	
	●	監理技術者	
氏名(ふりがな)	千葉　太郎（ちば　たろう）		
所　属　会　社	(株)△△建設		

〇主任(監理)技術者資格

資　格　の　有　無		●	資格あり	－	資格なし
監理技術者資格者証	取得年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日			
	修了年月日	平成△△年△△月△△日			
のそ資の格他	資格名称	技術士(〇〇)			
	取得年月日	平成〇〇年 □月 □日			

〇過去10年間の同種工事の施工経験

実　績　区　分			
	●	国・県等の実績	
	－	市町村等の実績	
	－	その他の実績、又は実績なし	
発　注　者　名	〇〇農業事務所		
工　　事　　名	△△△△工事		
コリンズ登録番号	4999999991		
工　事　箇　所	千葉市中央区市場町		
受　注　形　態	●	単体	－ 共同企業体
	共同企業体名		
	出　資　比　率		
請　負　金　額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
請負金額全体 (共同企業体の場合)	(　　円)		
工　　期	明治33年1月1日　～　明治33年1月1日　(1日)		
従　事　役　職	●	主任技術者	監理技術者
従　事　期　間	明治33年1月1日　～　明治33年1月1日　(1日)		
工　事　概　要	工事延長 L＝100m 鋼矢板護岸工 L＝100m 笠コンクリート工 L＝100m		
評価対象期間の追加の有無		追加あり	● 追加なし

様式第6号

主任(監理)技術者として施工した千葉県所掌工事における過去4か年度間の「工種:○○」での工事成績

80点以上の実績の有無	●	実績あり	－	なし
発　注　者　名	○○農業事務所			
工　　事　　名	◆◇◆◇□工事			
コリンズ登録番号	4999999991			
工　　種	○○			
工　事　成　績	82点			
工事検査結果通知書の通知年月日	令和△△年3月30日			
従　事　役　職	－	主任技術者	●	監理技術者
a　.　工　期	明治33年1月1日　～　明治33年1月1日　(1日)			
b．従事期間	明治33年1月1日　～　明治33年1月1日　(1日)			
上記aとbの期間が異なる場合は理由を記載				
受　注　形　態	●	単体	－	共同企業体
	共同企業体名			
	出　資　比　率			
現会社以外での実績により申請する場合は、上記の工事成績を取得時に在籍していた会社の商号又は名称及び建設業許可番号を右欄に記載すること。		商号又は名称		
		建設業許可番号		
評価対象期間の追加の有無		追加あり	●	追加なし

○継続教育(CPD)の取組状況

継続教育(CPD)の取組状況の有無	－	あり	●	なし
証明書発行団体名				

【記入における留意事項】

(共通)

1 「千葉県総合評価方式ガイドライン(工事)」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。

2 特定・経常JVにおいて、配置予定技術者に監理技術者を配置する工事については、監理技術者を評価対象とする。(主任技術者は評価対象外)

3 入札参加資格確認申請書の添付資料で確認できるものは、添付不要とする。

(資格について)

4 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証の写しを添付すること。
【また、(資格の名称)の資格認定証明書の写しを添付すること。】(一級土木施工管理士等、必要がある場合のみ記載する。)

(工事経験について)

5 記載する同種工事の実績の件数は原則1件とする。
(複数の工事で同種工事の実績を申請する場合を除く)

6 工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。

7 工事経験を有する工事は、様式第3号の工事と同一でなくてもよい。

8 当該工事の内容を証明できるもの(コリンズ竣工実績データ等、契約書、図面の写し等)を添付すること。
なお、入札参加資格確認申請書と同一の工事とする場合は、証明資料はこれを兼ねることができる。

様式第6号

〇配置予定技術者の評価対象期間の追加事由

評価対象期間の追加項目	追加項目を選択			
休業種別	－	産前休業	－	産後休業
	－	育児休業	－	介護休業
休業期間	～			
追加対象期間	0年			

評価対象期間の追加項目	追加項目を選択			
休業種別	－	産前休業	－	産後休業
	－	育児休業	－	介護休業
休業期間	～			
追加対象期間	0年			

評価対象期間の追加項目	追加項目を選択			
休業種別	－	産前休業	－	産後休業
	－	育児休業	－	介護休業
休業期間	～			
追加対象期間	0年			

評価対象期間の追加項目	追加項目を選択			
休業種別	－	産前休業	－	産後休業
	－	育児休業	－	介護休業
休業期間	～			
追加対象期間	0年			

評価対象期間の追加項目	追加項目を選択			
休業種別	－	産前休業	－	産後休業
	－	育児休業	－	介護休業
休業期間	～			
追加対象期間	0年			

追加評価対象期間合計	①過去10年間の同種工事の施工経験	0年
	②主任(監理)監理技術者として施工した過去4か年度間の工事成績	0年

【記入における留意事項】

1 産前休業・産後休業・育児休業・介護休業を取得していた場合は、その取得状況を証明するもの（事業主が労働者に休業期間を通知した書面等(休業期間の確認が出来るものに限る)）を添付すること。

様式第7号

若手技術者（40歳未満）・女性技術者の配置

工事名：　〇〇〇工事

若手技術者、又は女性技術者の配置の有無	●	配置あり
	―	なし

〇配置する場合

配置技術者の種類	●	若手技術者
	―	女性技術者
従　事　役　職	●	現場代理人
	―	主任技術者
	―	監理技術者
	―	監理技術者補佐
氏名（ふりがな）	千葉　太郎（ちば　たろう）	
生年月日（年齢）	平成□□年 △月 〇日（32歳）	
資　格　名　称	一級土木施工管理技士	

【記入における留意事項】

1 「千葉県総合評価方式ガイドライン（工事）」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。

2 技術者を1人に特定することができない場合は、複数の者を技術者とすることができる。
この場合、本様式は全ての技術者分作成すること。

3 証明資料が他の技術資料と同一の場合は、添付不要とする。

4 一抜け方式入札において、専任特例2号の場合の管理技術者の配置を認める工事及び配置を認めない工事が混在する場合、本様式は参加を希望する全ての工事分を作成すること。

様式第8号

当該管内での施工実績

工事名：　〇〇〇工事

<table>
<tr><td rowspan="3">実　績　区　分</td><td>●</td><td colspan="3">国・県等の実績</td></tr>
<tr><td>－</td><td colspan="3">市町村等の実績</td></tr>
<tr><td>－</td><td colspan="3">その他の実績、又は実績なし</td></tr>
<tr><td>発　注　者　名</td><td colspan="4">〇〇農業事務所</td></tr>
<tr><td>工　　事　　名</td><td colspan="4">◆◆◆◆工事</td></tr>
<tr><td>コリンズ登録番号</td><td colspan="4">4999999991</td></tr>
<tr><td>工　事　箇　所</td><td colspan="4">千葉県 八千代市</td></tr>
<tr><td rowspan="3">受　注　形　態</td><td>●</td><td>単体</td><td>－</td><td>共同企業体</td></tr>
<tr><td colspan="2">共同企業体名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">出　資　比　率</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>請　負　金　額</td><td colspan="4">〇〇，〇〇〇，〇〇〇円</td></tr>
<tr><td>請負金額全体
（共同企業体の場合）</td><td colspan="4">（　　円）</td></tr>
<tr><td>工　　期</td><td colspan="4">令和□年 8月 1日 ～ 令和△年 2月20日</td></tr>
</table>

【記入における留意事項】
1 「千葉県総合評価方式ガイドライン（工事）」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。
2 記載する施工実績の件数は1件でよい。
3 請負金額（全体）は、共同企業体の場合の全体額を記入すること。
4 工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。
5 当該工事の内容を証明できるもの（コリンズ竣工実績データ、契約書、図面の写し等）を添付すること。
なお、参加資格確認申請書と同一の工事とする場合には、証明資料はこれを兼ねることができる。

様式第9号

災害協定締結の有無

工事名：　〇〇〇工事

①千葉県との基本協定締結の有無	●	県との基本協定の締結あり	
	－	なし	
	基本協定の名称	●	地震・風水害・その他の災害応急対策に関する業務基本協定
		－	地震・風水害・その他の災害応急対策に関する業務協定
		－	災害時の応援業務に関する協定
		－	地震等大規模災害時における被災建物の解体撤去等に関する協定
		－	その他（　　）

②千葉県出先機関との細目協定締結の有無	－	当該管内を管轄する千葉県出先機関との細目協定の締結あり
	細目協定を締結している千葉県の出先機関名	
	●	なし

【記入における留意事項】

1 「千葉県総合評価方式ガイドライン（工事）」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。

2 対象協会・支部等の企業であることを証明する書類を添付すること。

様式第10号

災害時の基礎的事業継続力（BCP）の認定

工事名：　〇〇〇工事

関東地方整備局長 が発行する認定証 の写し	●	認定あり
	－	なし

【記入における留意事項】

1 「千葉県総合評価方式ガイドライン（工事）」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。

2 関東地方整備局長が発行する認定証の写しを添付すること。

様式第11号

県内企業の活用

工事名：　〇〇〇工事

県内企業・県外企業の区分	－	入札参加者が県内企業
	●	入札参加者が県外企業であり、下請負金額の70%以上を県内企業と契約予定
	－	入札参加者が県外企業であり、下請負金額の50%以上70%未満を県内企業と契約予定
	－	その他

〇県外企業（下請負予定金額割合50%以上）の場合

1. 下請負予定金額	工種	予定金額	県内外の別
	笠コンクリート工	111,111,111	県内
2. 下請負予定金額の合計（A）		111,111,111 円	
3. 県内企業下請負予定金額の合計（B） （2. のうち、県内のみ合算した値）		111,111,111 円	
4. 県内企業が下請負予定金額に占める割合 （B）÷（A）×100		100.0%	

【記入における留意事項】
1 「千葉県総合評価方式ガイドライン（工事）」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。
2 受注後、下請企業の変更等により、「4. 県内企業が下請負予定金額に占める割合」が「70%以上から70%未満」又は「50%以上から50%未満」に変更になった場合、履行義務違反となり工事成績評定点を3点減点する。
3 「4. 県内企業が下請負予定金額に占める割合」が「50%未満」の場合は提出不要とする。

様式第12号

県産品活用計画書

工事名：　〇〇〇工事

県産品活用の有無	●	指定品目の活用あり
	－	なし

〇県産品活用ありの場合

品目・規格等（入札公告で指定された県産品）	①最終製品段階に加工し製品化した会社名		②最終製品段階に加工し製品化した工場名	
	本社の所在地		工場の所在地	
U型側溝	会社名	〇〇建材（株）	工場名	〇〇建材（株）〇〇工場
	所在地	東京都〇〇区	所在地	千葉市花見川区
	会社名		工場名	
	所在地		所在地	
	会社名		工場名	
	所在地		所在地	
	会社名		工場名	
	所在地		所在地	
	会社名		工場名	
	所在地		所在地	
	会社名		工場名	
	所在地		所在地	

【記入における留意事項】

1 「千葉県総合評価方式ガイドライン（工事）」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。

2 指定品目の県産品の活用の有無に対して評価する。
なお、入札公告の主要資材に記載された数量に、履行義務が課され、実際の工事で使用量が満たない場合は履行義務違反となります。

3 本社又は工場が千葉県内に所在することを証明するものを添付する。
（過去の納入伝票、カタログの該当ページの写し等）

4 この表に記載した業者を、県産品の定義に当てはまる範囲において施工時に他の業者に変更することは出来る。

5 入札時の申請に反して、受注者の責により施工時に県産品の活用が出来なかった場合は、履行義務違反として、工事成績評定点を3点減点する。

様式第13号

地域特有貢献の有無

工事名：　〇〇〇工事

地域特有貢献の有無	●	千葉県が管理する公共施設での地域美化活動のボランティア実績あり
	－	県内在住の障害者雇用実績あり
	－	県内在住の高年齢者雇用実績あり
	－	県内在住の女性雇用実績あり
	－	該当なし

〇地域特有貢献ありの場合

地域美化活動等のボランティア活動実績	活動の区域	千葉市美浜区					
	活動組織名称	千葉県〇〇〇〇協会					
	活動の期間	令和〇〇年〇月〇日　～　令和〇〇年〇月〇日					
	活動の内容	県立幕張海浜公園ビーチクリーン活動					
障害者雇用実績 高年齢者雇用実績 女性雇用実績	勤務している本店、営業所、工場の名称						
	所在地						
	被雇用者	－	障害者	－	高年齢者	－	女性

【記入における留意事項】
（共通）
1 「千葉県総合評価方式ガイドライン（工事）」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。
（地域美化活動のボランティア実績について）
2 実績対象期間は、前年度及び当該年度の入札公告の日までとします。
3 活動が証明（確認）できる資料として、必ず公共施設管理者との協定締結等、又は活動が証明できる資料を添付してください。
なお、新聞記事や地域情報紙等で、農業事務所と団体が共催していることが分かる写真、記載時期、実施時期、実施内容、会社名が明確に証明できる場合は、協定書等は不要です。

様式第14号

手持ち工事量の状況

工事名：　〇〇〇工事

入札公告から遡って1年間の受注実績の有無	●	受注実績あり	－	受注実績なし
過去2か年度間の受注実績の有無	●	受注実績あり	－	受注実績なし
①年間受注額	88,000,000 円			
②過去2か年度間の平均受注額	143,000,000 円			
③手持ち工事量比率	①(88,000,000 円) ÷ ②(143,000,000 円) ＝ ③ 0.6			

【記入における留意事項】

1 「千葉県総合評価方式ガイドライン(工事)」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。

2 「年間受注額」が有り「過去2か年度間の平均受注額」が0円の場合は、手持ち工事量比率を「－」と記入し、申請点を0点とする。

3 「年間受注額」及び「過去2か年度間の平均受注額」が共に0円の場合は、手持ち工事量比率を「－」と記入し、申請点を1点とする。

様式第15号

災害活動実績

工事名：　〇〇〇工事

災害活動実績の有無	●	実績あり
	－	実績なし

〇災害活動実績ありの場合

災害活動実績の詳細	災　害　名	台風〇〇号	
	発 生 日 時	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
	協　定　名	●	地震・風水害・その他の災害応急対策に関する業務基本協定
		－	地震・風水害・その他の災害応急対策に関する業務細目協定
		－	地震・風水害・その他の災害応急対策に関する業務協定
		－	災害時の応援業務に関する協定
		－	地震等大規模災害時における被災建物の解体撤去等に関する協定
		－	その他 (　　)
	作 業 箇 所	〇〇市〇〇地先	
	作 業 内 容	崩壊土砂の応急撤去	
	災害活動完了日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	

【記入における留意事項】*災害活動実績について
1 「千葉県総合評価方式ガイドライン（工事）」及び「千葉県総合評価方式技術資料作成の手引き」を確認すること。
2 入札公告の前年度から過去2か年度及び当該年度の入札公告の日までを加えた期間を評価します。
3 入札参加資格要件で示す管内での災害活動実績を評価します。
4 応急復旧工事等の実績を評価します。